

第9期介護保険事業計画における認定者数等の モニタリングについて

第9期介護保険事業計画における認定者数、認定率、サービスの種類別の給付実績について、計画値と実績値の乖離状況とその要因について考察しました（モニタリング）。

1	要介護認定者数と認定率	p.1
2	サービス別利用者数と回数	p.2
3	介護給付費、介護予防給付費	p.3

鎌ヶ谷市高齢者支援課

令和7年11月

1 要介護認定者数と認定率

■認定者数の推移（※第1号被保険者のみの値）

単位：人

		第9期			
		R6	R7	R8	R12
計画値	合計（人）	5,817	6,011	6,192	6,889
	要支援1	716	737	752	815
	要支援2	725	748	769	850
	要介護1	1,365	1,407	1,443	1,600
	要介護2	901	930	962	1,069
	要介護3	808	836	864	971
	要介護4	784	815	846	957
	要介護5	518	538	556	627
	認定率	18.7%	19.4%	20.0%	22.4%
実績値	合計（人）	5,831	-	-	-
	要支援1	628	-	-	-
	要支援2	794	-	-	-
	要介護1	1,352	-	-	-
	要介護2	997	-	-	-
	要介護3	797	-	-	-
	要介護4	767	-	-	-
	要介護5	496	-	-	-
	認定率	18.7%	-	-	-
対計画比	合計（%）	100.2%	-	-	-
	要支援1	87.7%	-	-	-
	要支援2	109.5%	-	-	-
	要介護1	99.0%	-	-	-
	要介護2	110.7%	-	-	-
	要介護3	98.6%	-	-	-
	要介護4	97.8%	-	-	-
	要介護5	95.8%	-	-	-

（出典）（実績値）厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報

（計画値）介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

（介護サービス見込み量）

モニタリング日：令和7年9月30日

考察＜計画値と実績値との乖離について＞

・令和6年については、合計人数で100.2%と計画を上回り、令和5年と比較して231人増加し、要支援1、要支援2、要介護2・要介護5においてその乖離が顕著となっている。要因としては、要支援1、要介護3、要介護4の人数が減少し、要支援2、要介護2、要介護5の人数が増加していることから、高齢者が重度化していると考えられるため、重度化防止の取り組みの推進が必要となってくる。

・認定率については、計画値と同率となっている。

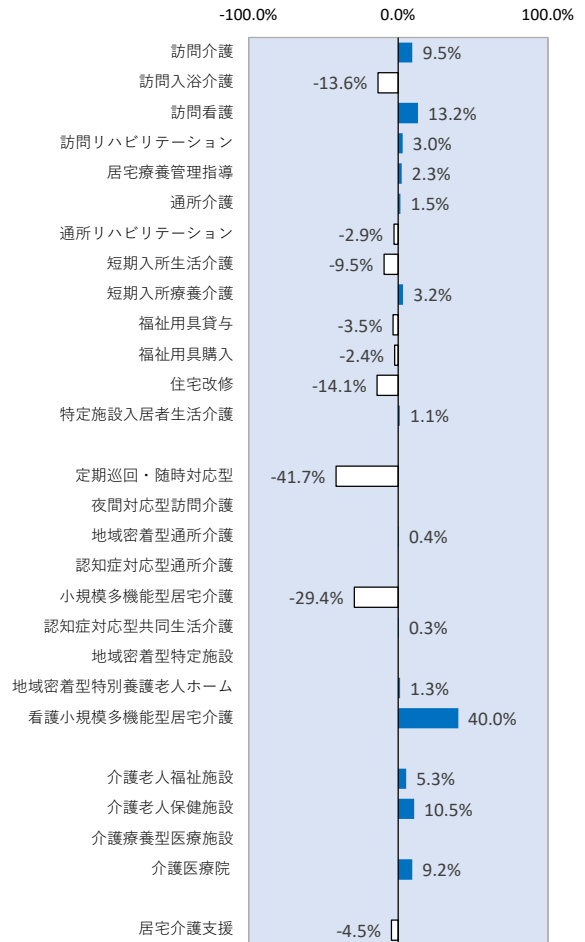
要支援1の乖離が顕著であり、要支援の高齢者が減少しているため、要支援から要介護に重度化した高齢者が一定数いたと思われる、このような状況に対応していくためには、介護予防事業（ちょ筋教室、柔体操、各地区での体操教室等）や高齢者の社会参加の促進（談話室事業、老人憩の家等）等、介護予防の推進が図られてくことで改善していくことが必要であると考えられる。

2 サービス別利用者数と回数

●介護給付

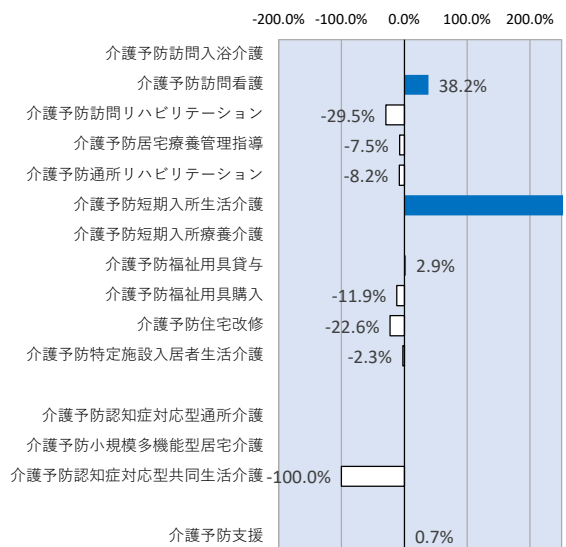
	単位	令和6年度 実績 (A)	令和6年度 計画値 (B)	対計画比 (A) / (B)
(1) 居宅サービス				
訪問介護	回/年	238,841	218,180	109.5%
訪問入浴介護	回/年	3,972	4,596	86.4%
訪問看護	回/年	66,353	58,621	113.2%
訪問リハビリテーション	回/年	23,761	23,080	103.0%
居宅療養管理指導	人/年	11,505	11,244	102.3%
通所介護	回/年	150,297	148,044	101.5%
通所リハビリテーション	回/年	30,694	31,610	97.1%
短期入所生活介護	日/年	50,840	56,189	90.5%
短期入所療養介護	日/年	2,725	2,640	103.2%
福祉用具貸与	人/年	20,737	21,492	96.5%
福祉用具購入	人/年	410	420	97.6%
住宅改修	人/年	340	396	85.9%
特定施設入所者生活介護	人/年	2,063	2,040	101.1%
(2) 地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	56	96	58.3%
夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0.0%
地域密着型通所介護	回/年	47,827	47,651	100.4%
認知症対応型通所介護	回/年	112	0	0.0%
小規模多機能型居宅介護	人/年	178	252	70.6%
認知症対応型共同生活介護	人/年	722	720	100.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	0	0	0.0%
地域密着型介護老人福祉施設入	人/年	243	240	101.3%
看護小規模多機能型居宅介護	人/年	252	180	140.0%
(3) 施設サービス				
介護老人福祉施設	人/年	6,684	6,348	105.3%
介護老人保健施設	人/年	3,368	3,048	110.5%
介護療養型医療施設	人/年	0	0	0.0%
介護医療院	人/年	629	576	109.2%
(4) 居宅介護支援				
居宅介護支援	人/年	32,577	34,128	95.5%

実績値と計画値の乖離状況
(サービス量)



●介護予防給付

		令和6年度 実績 (A)	令和6年度 計画値 (B)	対計画比 (A) / (B)
(1) 介護予防サービス				
介護予防訪問入浴介護	回/年	0	0	0.0%
介護予防訪問看護	回/年	5,895	4,265	138.2%
介護予防訪問リハビリテーション	回/年	1,876	2,662	70.5%
介護予防居宅療養管理指導	人/年	744	804	92.5%
介護予防通所リハビリテーション	人/年	793	864	91.8%
介護予防短期入所生活介護	日/年	142	31	458.1%
介護予防短期入所療養介護	日/年	12	0	0.0%
介護予防福祉用具貸与	人/年	4,435	4,308	102.9%
介護予防福祉用具購入	人/年	74	84	88.1%
介護予防住宅改修	人/年	130	168	77.4%
介護予防特定施設入所者生活介護	人/年	129	132	97.7%
(2) 介護予防地域密着型サービス				
介護予防認知症対応型通所介護	回/年	0	0	0.0%
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	0	0	0.0%
介護予防認知症対応型共同生活介護	人/年	0	12	0.0%
(3) 介護予防支援				
介護予防支援	人/年	5,609	5,568	100.7%



資料：介護保険事業状況報告（年報）、第9期介護保険事業計画
モニタリング日：令和7年9月30日

考察

- ・令和6年度のサービス利用者数・回数については、訪問介護、訪問看護、看護小規模多機能型居宅介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、看護予防訪問看護で計画を大きく上回った。
特に、訪問看護、看護小規模多機能型居宅介護、介護予防訪問看護の乖離が大きく、また、施設数が増加していない介護老人保健施設、介護医療院でも計画を上回っていることから、医療系のニーズが高まりが顕著となっていることがわかる。
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、(介護予防)小規模多機能型居宅介護事業所において下回っている要因は、サービスを提供している事業所が市内に1事業所ずつであり、その事業所内でも複数のサービスを提供している中で、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、(介護予防)小規模多機能型居宅介護の利用者数が伸び悩んでいることが要因として考えられる。

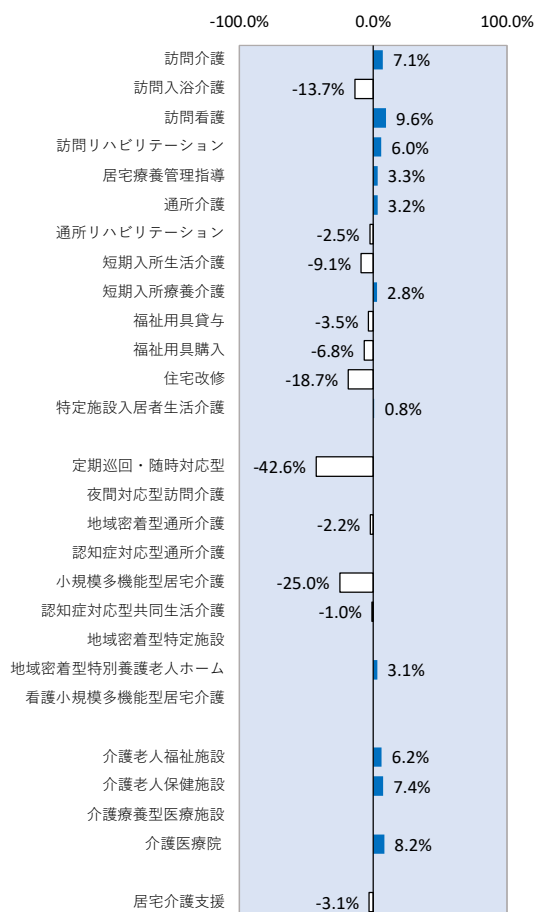
3 介護給付費、介護予防給付費

●介護給付費

単位：千円

	令和6年度 実績 (A)	令和6年度 計画値 (B)	対計画比 (A) / (B)
(1) 居宅サービス			
訪問介護	747,928	698,462	107.1%
訪問入浴介護	51,887	60,110	86.3%
訪問看護	294,294	268,583	109.6%
訪問リハビリテーション	71,040	67,019	106.0%
居宅療養管理指導	141,986	137,510	103.3%
通所介護	1,214,069	1,176,142	103.2%
通所リハビリテーション	271,695	278,593	97.5%
短期入所生活介護	454,503	500,031	90.9%
短期入所療養介護	33,047	32,142	102.8%
福祉用具貸与	297,928	308,713	96.5%
福祉用具購入	13,070	14,021	93.2%
住宅改修	31,041	38,161	81.3%
特定施設入所者生活介護	428,174	424,681	100.8%
(2) 地域密着型サービス			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	12,031	20,969	57.4%
夜間対応型訪問介護	0	0	0.0%
地域密着型通所介護	349,177	357,004	97.8%
認知症対応型通所介護	1,861	0	0.0%
小規模多機能型居宅介護	38,554	51,403	75.0%
認知症対応型共同生活介護	196,482	198,463	99.0%
地域密着型特定施設入所者生活介護	0	0	0.0%
地域密着型介護老人福祉施設入 看護小規模多機能型居宅介護	68,784	66,745	103.1%
看護小規模多機能型居宅介護	67,537	40,073	0.0%
(3) 施設サービス			
介護老人福祉施設	1,937,758	1,824,990	106.2%
介護老人保健施設	995,883	927,184	107.4%
介護療養型医療施設	0	0	0.0%
介護医療院	225,930	208,762	108.2%
(4) 居宅介護支援			
居宅介護支援	521,214	537,916	96.9%
計	8,465,873	8,237,677	102.8%

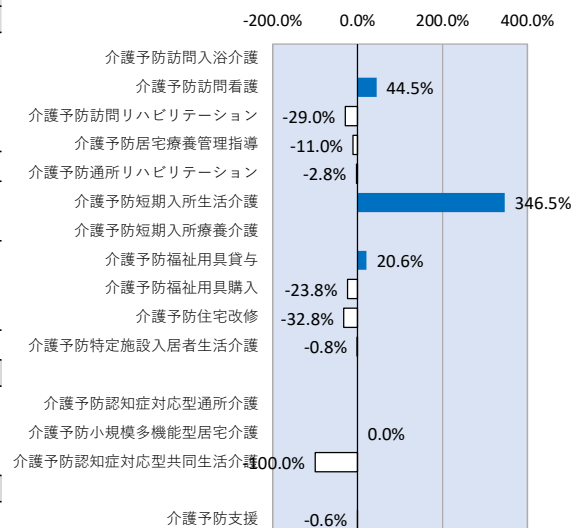
実績値と計画値の乖離状況 (給付費)



●介護予防給付費

単位：千円

	令和6年度 実績 (A)	令和6年度 計画値 (B)	対計画比 (A) / (B)
(1) 介護予防サービス			
介護予防訪問入浴介護	0	0	0.0%
介護予防訪問看護	23,023	15,937	144.5%
介護予防訪問リハビリテーション	5,171	7,286	71.0%
介護予防居宅療養管理指導	7,105	7,985	89.0%
介護予防通所リハビリテーション	28,672	29,513	97.2%
介護予防短期入所生活介護	1,018	228	446.5%
介護予防短期入所療養介護	131	0	0.0%
介護予防福祉用具貸与	27,200	22,561	120.6%
介護予防福祉用具購入	2,074	2,723	76.2%
介護予防住宅改修	12,812	19,067	67.2%
介護予防特定施設入所者生活介護	9,478	9,555	99.2%
(2) 介護予防地域密着型サービス			
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0.0%
介護予防小規模多機能型居宅介護	0	0	#DIV/0!
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	3,098	0.0%
(3) 介護予防支援			
介護予防支援	26,938	27,099	99.4%
計	143,622	145,052	99.0%



資料：介護保険事業状況報告（年報）、第8期介護保険事業計画
モニタリング日：令和7年9月30日

考察

・令和6年度の給付費については、訪問介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、看護小規模多機能型居宅介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、介護予防訪問看護で計画を大きく上回った。
特に、訪問看護、看護小規模多機能型居宅介護、介護予防訪問看護の乖離が大きく、また、施設数が増加していない介護老人保健施設、介護医療院でも計画を上回っていることから、医療系のニーズが高まりが顕著となっていることがわかる。

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、(介護予防)小規模多機能型居宅介護事業所において下回っている要因は、サービスを提供している事業所が市内に1事業所ずつであり、その事業所内でも複数のサービスを提供している中で、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、(介護予防)小規模多機能型居宅介護の利用者数が伸び悩んでいることが要因として考えられる。